

加古川市事務事業評価シート（令和元年度実施事業）

事務事業名	環境衛生事業	部局名	環境部
		課(室)名	環境政策課

【基本情報】

基本目標	03うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	02資源の循環と環境美化を推進する
施策	02清潔で美しい環境をつくる
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	保健衛生の推進を図っているが、ごみ減量化や保健衛生のさらなる推進に向けた取り組みが必要となっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民の健全な生活と保健衛生の推進を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民及び加古川市保健衛生協議会の役員・保健衛生推進委員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	保健衛生の推進を図るため、加古川市保健衛生協議会に対して運営補助金を交付することにより、当協議会の運営を支援する。また、スズメバチ駆除費に対する補助を行う。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		2,151 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,151 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	01 保健衛生費
目	03 環境衛生費
細目	010 環境衛生事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	2,008 千円	2,563 千円	2,151 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>ごみ分別の徹底、ごみ減量の推進、ごみ集積場の環境衛生保持などの観点から、保健衛生協議会への補助は、今後も継続して行う必要があると考える。また、毎年スズメバチによる巣作りは多くみられ、市民ニーズが高いことから、駆除に要する費用補助を継続して実施する必要がある。</p>

加古川市事務事業評価シート（令和元年度実施事業）

事務事業名	環境衛生事業	部局名	環境部
		課(室)名	環境政策課

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
単位町内会・自治会	町内 会・自 治会	0	320	321
支部	地区	0	25	25

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
保健衛生推進委員研修 会開催回数	回	25	25	25
スズメバチ補助件数	件	60	40	79
活動指標 分析結果	広域ごみ処理施設への移行に向けて、ごみ減量への取組を引き続き進める必要があり、推進委員や地区支部での研修会等を開催した。また、市民の生活環境の安全を確保することから、スズメバチの巣の駆除に対して補助を行った。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目 標 値
地区別研修会参加者数	人	572	560	560	平成30 年度	630
全市研修会参加者数	人	357	350	350	平成30 年度	410
スズメバチ駆除、被害 数	件	60	40	79		0
成果指標 分析結果	研修会への参加者数に変化は見られないが、目標人数に到達していないため、開催方法や周知に工夫が必要と考える。					

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	環境美化啓発事業	部局名	環境部
		課(室)名	環境第1課

【基本情報】

基本目標	03 うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	02 資源の循環と環境美化を推進する
施策	02 清潔で美しい環境をつくる
事業実施期間	平成16年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、加古川市廃棄物の処理及び清掃に関する条例

【事業概要】

現状と課題	地域での一斉清掃については、多数の地域団体が行っている。また、アダプトプログラムについては、個人で活動している場合に高齢化等による理由から活動を停止する事例がある。アダプトプログラム参加団体の増加が課題。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民の環境美化への意識向上
対象 ※誰、何に対して	市民・町内会・市内企業
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	アダプトプログラム登録制度を実施し、活動団体を支援する。地域の清掃活動に対して支援を行い、美化活動推進の啓発を行う。

【コスト】

		令和元年度(決算見込)
事業費合計		353 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	353 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	02 清掃費
目	01 清掃総務費
細目	010 環境美化推進事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	286 千円	639 千円	353 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	町内会等の地域団体、市民ボランティア団体への支援により、地域コミュニティの活性化を図りながら美化活動への意識向上に貢献していると考えられる。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	環境美化啓発事業	部局名	環境部
		課(室)名	環境第1課

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
単位町内会・自治会	町内 会・自 治会	320	320	321
加古川市人口（4／1 付推計人口）	人	263,954	262,647	261,324

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
町内会一斉清掃実施団 体	団体	247	301	281
アダプトプログラム登 録団体数	団体	36	35	32
活動指標 分析結果	町内会一斉清掃実施団体に対しては、清掃活動への支援としてごみ袋の支給、ごみ鉢の貸出しを行っている。アダプトプログラムについては、普及啓発を行い参加団体を増やす必要がある。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目 標 値
町内会一斉清掃回数	回	564	643	657	令和2年 度	650
アダプトプログラム登 録団体数	団体	36	35	32	令和2年 度	50
成果指標 分析結果	地域美化のPR等により、地域の美化意識の高揚に繋がっており一斉清掃の実施回数が安定したものとなっている。					

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	し尿収集運搬業務委託事業	部局名	環境部
		課(室)名	環境第2課

【基本情報】

基本目標	03うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	02資源の循環と環境美化を推進する
施策	02清潔で美しい環境をつくる
事業実施期間	昭和42年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、加古川市廃棄物の処理及び清掃に関する条例

【事業概要】

現状と課題	公共下水道及び合併処理浄化槽の普及によりし尿収集登録世帯数は減少傾向にあるが、対象世帯の地域的縮小は進まず直営・委託とも収集効率が低下している。平成31年4月1日現在くみ取り世帯数のうち、委託3,215世帯、直営2,291世帯、全体で5,506世帯である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	家庭等から排出されるし尿を適正(定例的・効率的)に収集・運搬する事で生活環境の保全及び公衆衛生の確保を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川市一般廃棄物処理基本計画に基づき、し尿くみ取り便槽から排出されるし尿の収集運搬を必要とする者。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川市一般廃棄物処理基本計画に基づき、し尿収集登録世帯の内、し尿収集運搬業務委託による委託区域のし尿収集・運搬を適正に実施する。

【コスト】

		令和元年度(決算見込)
事業費合計		83,426千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	83,426千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	02 清掃費
目	06 し尿処理費
細目	005 し尿収集管理事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	81,559千円	79,617千円	83,426千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>公共下水道の整備、合併処理浄化槽の設置が進む中、し尿汲取り登録世帯は年々減少している。平成31年4月1日時点では、5,506件、うち直営2,291件、委託3,215件である。委託世帯は年々減少し続けており、過去5年(対平成26年度)で1,132件(約26%)減少した。ただし、平成31年度の減少数は68件(約2%)で、減少割合は鈍化した。汲取り便所から下水道や浄化槽への転換が進み、本市の水環境は向上している。</p>

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	し尿収集運搬業務委託事業	部局名	環境部
		課(室)名	環境第2課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
し尿収集登録世帯数	世帯	6,258	5,906	5,506

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
し尿収集運搬業務委託業者数	社	7	7	7
活動指標分析結果	平成27年10月から1社減の7社に委託している。し尿汲取りは、便槽の数、容量、設置場所や狭路での進入路等、熟知しなければならぬ事項が多く、各社に収集地区を割り振っている。内訳は、志方地区4社、旧加古川市地区3社であり、適正な業務の執行を行っている。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
委託によるし尿収集世帯数	世帯	3,795	3,492	3,215	令和2年度	3,147
成果指標分析結果	公共下水道及び合併処理浄化槽の普及により、し尿収集世帯数は減少傾向にある。委託業者には、一般家庭のほか仮設トイレのし尿収集を委託しており、工事等のために一時的に設置するトイレの汲取りにも対応している。					

加古川市事務事業評価シート（令和元年度実施事業）

事務事業名	合併浄化槽設置補助事業	部局名	環境部
		課(室)名	環境第2課

【基本情報】

基本目標	03うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	02資源の循環と環境美化を推進する
施策	02清潔で美しい環境をつくる
事業実施期間	平成25年度～令和7年度
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市浄化槽設置整備事業補助金等交付要綱

【事業概要】

現状と課題	平成27年3月20日付で「加古川市公共下水道計画区域の都市計画変更」が決定され、補助対象地域が拡充された。平成28年1月に「東播臨海広域市町圏における循環型社会形成推進地域計画」において合併処理浄化槽の設置事業計画等の変更申請を行い、計画基数増としている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	合併処理浄化槽の設置及び適正な維持管理を促進し、生活環境の改善と公共水域の水質保全を推進する。
対象 ※誰、何に対して	加古川市生活排水処理計画での公共下水道、農業集落排水処理施設で排水処理することとされている区域以外の区域で、都市計画法に規定する工業専用地域以外の区域において、10人槽以下の浄化槽を設置しようとする者及び適正な維持管理を行った者。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	設置する合併処理浄化槽の人槽に応じて5人槽77万円～10人槽125万円の補助金を、合併処理浄化槽設置にあたり単独処理浄化槽の撤去費補助6万円を、汲取りから合併処理浄化槽への改造工事は5万円、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への改造工事は2万5千円の助成金を交付する。その他、高度処理型浄化槽の設置の場合は上乗せ補助を設けている。また、維持管理費補助は2万円を交付する。

【コスト】

	令和元年度（決算見込）	
事業費合計	148,579千円	
財源内訳	国庫支出金	11,630千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	136,949千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	02 清掃費
目	06 し尿処理費
細目	015 合併浄化槽設置補助事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	161,497千円	175,677千円	148,579千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>公共下水道整備区域の見直しにより、平成27年度に設置補助事業の拡充と維持管理費補助事業の創設を行った。今後は補助事業の適正な執行のほか、広報、ホームページ、チラシ配布及び説明会等による市民や設置業者への積極的なPRも図り、法定検査受検率の向上にも努める必要がある。</p>

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	合併浄化槽設置補助事業	部局名	環境部
		課(室)名	環境第2課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
公共下水道・農業集落排水処理施設対象区域外人口	人	12,703	12,641	12,506

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
合併処理浄化槽設置補助申請件数	件	160	169	137
合併処理浄化槽維持管理費補助申請件数	件	786	1,038	1,159
活動指標分析結果	広報、各戸配付チラシ及び市から依頼した関係業者からの周知PRにより問合せも増加し、補助金制度の周知は図られていると考えるが、より推進していくためには新たな周知PRも必要になると考える。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
合併処理浄化槽設置補助交付件数(H25～R9累計)	件	710	879	1,016	令和4年度	1,852
生活排水処理率	%	94.8	94.9	95.1	令和2年度	97.6
法定検査受検率	%	71.3	74.9	75.8	令和4年度	72
成果指標分析結果	浄化槽処理区域内の設置状況は、循環型社会形成推進地域計画に基づき、平成25年から10年間で、1,852基を設置目標とし、7年間で1,016基を設置済みである。また、生活排水処理率の平成31年度実績は95.1%で、今後も処理率は伸びていくと考える。					

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	し尿収集車両購入事業	部局名	環境部
		課(室)名	環境第2課

【基本情報】

基本目標	03うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	02資源の循環と環境美化を推進する
施策	02清潔で美しい環境をつくる
事業実施期間	昭和34年度 ～ 永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、加古川市廃棄物の処理及び清掃に関する条例

【事業概要】

現状と課題	直営収集地域において6班体制で、常時6台稼働している。予備車は、狭路用の2トン車、故障時対応用の3トン車、多量対応用の4トン車の計3台を保有している。ただし、老朽化した4トン車は令和2年度にて廃車し、利用状況を鑑みて更新は行わない。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	家庭等から排出されるし尿を適正(計画的・効率的)に収集・運搬する事で公衆衛生を確保する。
対象 ※誰、何に対して	加古川市一般廃棄物処理基本計画に基づき、直営区域に存在するし尿くみ取り便槽から排出されるし尿の収集運搬を必要とする者。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	し尿収集登録世帯のうち、直営区域におけるし尿収集・運搬を適正に実施するために必要な車両を更新する。

【コスト】

	令和元年度(決算見込)	
事業費合計	7,618千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	5,400千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,218千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	02 清掃費
目	06 し尿処理費
細目	020 し尿収集車両購入事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	0千円	7,343千円	7,618千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>今後も、効率的な直営し尿収集運搬体制を維持するため、年次的な更新計画に基づき、事業を継続していく。</p>

事務事業名	し尿収集車両購入事業	部局名	環境部
		課(室)名	環境第2課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
直営担当し尿収集世帯数	世帯	2,463	2,414	2,291

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
し尿収集車両保有台数	台	9	9	9
活動指標分析結果	公共下水道の整備や合併処理浄化槽の設置にともない、直営担当し尿収集世帯は減少しているが、地域的観点からは密度が薄くなっており、面積的には狭まっていない。当面、6班体制は維持する予定である。なお、多量対応用に保有していた4トン車は、老朽化のため令和2年度に廃車する。利用状況を鑑み、更新は行わないものとする。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
直営によるし尿収集量	KL	6,564	6,237	5,711	令和2年度	5,475
成果指標分析結果	下水道整備及び合併処理浄化槽設置にともない、し尿収集量は減少しているが、収集区域は変わっていないので、車両1台あたりの走行距離はさほど減少していない。					